

マスミューチュアル生命 2011 年度第 2 四半期（上半期）業績のお知らせ

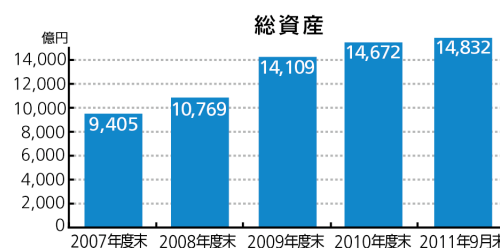
マスミューチュアル生命保険株式会社（本社：東京都江東区、代表取締役社長：溝口 賢典）の 2011 年度第 2 四半期（上半期）業績につきまして、以下のとおりお知らせいたします。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

2011 年度 第 2 四半期（上半期）業績ハイライト

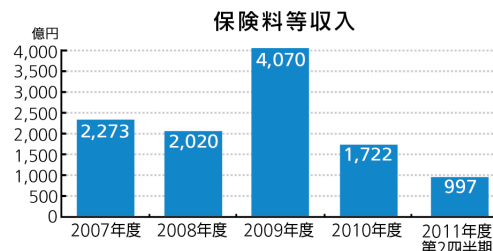
◆総資産

総資産は順調に推移し、前年度末比 101.1%の 1 兆 4,832 億円となりました。



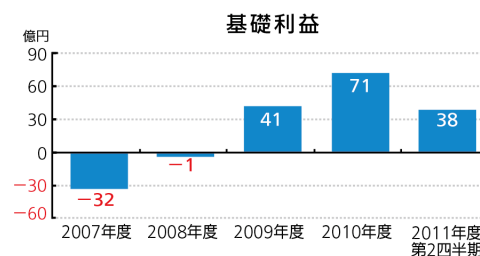
◆保険料等収入

保険料等収入は、前年同期比 127.7%の 997 億円となりました。



◆基礎利益

基礎利益は、前年同期比 103.6%の 38 億円となりました。



◆格付けについて

当社はスタンダード＆プアーズ社(S&P)から保険財務力格付けにおいて「AA-」の評価を得ています。

スタンダード＆プアーズ
保険財務力格付け

AA-

※上記の格付けは 2011 年 11 月 23 日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。

マスミューチュアル生命について

マスミューチュアル生命は、米国総合金融グループ「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」の一員です。強固な財務基盤を誇る同グループの豊富な経験とノウハウを背景に、新しい時代の流れを的確に捉えた商品・サービスをご提供してまいります。

マスミューチュアル生命の URL : www.massmutual.co.jp

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループについて

マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー(米国マスミューチュアル)は、1851 年創業の大手生命保険相互会社であり、会員及び利益配当付保険契約者のために運営されています。当社はその長い歴史にわたって健全な財務体質と好調な業績を維持しており、配当保証はしていませんが、1860 年代以降、適格利益配当付保険契約者に対し毎年配当を実施してきました。米国マスミューチュアルでは、終身生命保険をベースとしつつ生命保険、障害者所得保険、長期介護保険、退職/401(k)プランニングサービス、年金保険などお客様の金融ニーズに合わせた商品を提供しています。さらに、拡大する当社の強力な金融専門家のネットワークにより、お客様が財産を長期的に管理される上での確な決断を下されるよう助力しています。

「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」は、マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーならびにその関係会社および販売代理店を指すマーケティング・ネームです。米国マスミューチュアルはマサチューセッツ州スプリングフィールドに本拠を有しており、主要関係会社には、バプソン・キャピタル・マネジメント・LLC、その子会社であるコーナーストーン・リアルエステート・アドバイザーズ・LLC、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド、ザ・ファースト・マーカンタイル・トラスト・カンパニー、マスミューチュアル・インターナショナル・LLC、MML・インベスターズ・サービス・インク、メンバー FINRA & SIPC、オープンハイマー・ファンド・インク、ザ・マスミューチュアル・トラスト・カンパニー・FSB が含まれます。

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループの URL : www.massmutual.com

< 目次 >

1. 主要業績		2 頁
2. 一般勘定資産の運用状況		4 頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)		5 頁
4. 中間貸借対照表		9 頁
5. 中間損益計算書		10 頁
6. 中間株主資本等変動計算書		11 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)		20 頁
8. 債務者区分による債権の状況		21 頁
9. リスク管理債権の状況		22 頁
10. ソルベンシー・マージン比率		23 頁
11. 特別勘定の状況		25 頁
【参考】証券化商品等への投資状況		26 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2010年度末		2011年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比		前年度末比	
個 人 保 険	191	15,086	186	97.1	14,830	98.3
個 人 年 金 保 険	106	8,470	108	101.9	8,572	101.2
団 体 保 険	-	0	-	-	0	92.3
団 体 年 金 保 険	-	16	-	-	14	89.9

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

(単位：十件、億円、%)

区 分	2010年度 第2四半期(上半期)				2011年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	4	901	901	-	5	110.7	1,027	114.0	1,027	-
個 人 年 金 保 険	2	279	279	-	3	130.0	398	142.4	398	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については基本給付金(一時払保険料相当額))です。

(2)年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	2010年度末	2011年度 第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	883	935	105.9
個 人 年 金 保 険	816	843	103.3
合 計	1,699	1,778	104.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	250	282	112.6

・新契約

(単位:億円、%)

区 分	2010年度 第2四半期(上半期)	2011年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	123	123	100.4
個 人 年 金 保 険	127	178	140.2
合 計	250	302	120.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	50	41	80.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	2010年度 第2四半期(上半期)	2011年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	780	997	127.7
資 産 運 用 収 益	366	332	90.7
保 険 金 等 支 払 金	747	714	95.6
資 産 運 用 費 用	142	187	131.8

(4)総資産

(単位:億円、%)

区 分	2010年度末	2011年度 第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
総 資 産	14,672	14,832	101.1

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

東日本大震災の影響がサプライチェーンの寸断という形で日本のみならず欧米先進諸国や新興国にまで波及し、また中国の成長鈍化懸念がグローバルな投資環境に大きな影響を与えました。そのような中、6月末に米国の追加的量的緩和（いわゆる QE2）が終了し、景気後退リスクが高まる中、ギリシャを始めとする欧州ソブリン債務の問題が再び顕在化し、グローバルな金利低下や株価の下落、円高の進行が観測されました。

国内債券市場でも、4月中旬に1.3%台半ばをつけた長期国債金利はほぼ一定のペースで下落を続け、1.0%近辺で期末を迎えました。社債（クレジット）市場では、大震災以降発行を見合わせる動きもありましたが、金利低下の機会を捉えようとする企業等の発行が6月以降顕著になりました。それまで投資家の需要の受け皿となっていた電力債の発行が止まったこともあり、今期に発行された国内社債はおおむね順調に消化され、欧米クレジット市場の信用スプレッドの大幅なワイドニングとは対照的な動きとなりました。

当期の米ドル為替市場は83円近辺で始まり、4月初旬に一時85円台半ばまで円安が進行しましたが、その後は再び円高傾向に回帰しました。8月に入り77円を割り込む円高の進行を受け為替介入が実施されましたが、その後も一時76円を割り込むなど、欧州の債務危機と軌を一にした円高傾向が継続しました。国内株式市場も円高や欧州情勢の影響を受け不振が続く、日経平均株価は7月に一時10,000円台を回復したものの、期末は8,700円近辺にまで低下しました。

(2) 当社の運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据え、資産の長期性・安定性・収益性に留意したポートフォリオ運営を行っています。具体的には、安定した利息収入を得られる円建ての公社債や買入金銭債権（高格付けの証券化商品等）をポートフォリオの中核とする一方、価格変動性の高い株式等への投資は最小限に抑えた運用を行っています。また外国証券については、適切な為替リスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行っています。引き続きリスク管理体制の強化と資産の健全性の確保、および運用効率の向上に努めてまいります。

(3) 運用実績の概況

2011年度上半期（9月）末の一般勘定資産は前年度（2011年3月）末比201億円増加し、1兆4,522億円となりました。安定した利息収入確保の運用方針に基づき、内外公社債への投資を積極化したことから当期末の残高は、①国内公社債7,784億円（前年度末比306億円増）、②外国公社債3,151億円（同21億円増）となる一方、③買入金銭債権の残高は商業用不動産担保証券（CMBS）の圧縮方針などを理由に2,137億円（同147億円減）となりました。また、これら①～③の一般勘定資産に占める割合は合計90.0%となっております。なお、②外国公社債の大半はサムライ債（円建て外債）や、為替リスクをヘッジした上で専ら信用スプレッドの獲得を目的とした投資です。

当期の資産運用関係収益は、前年同期（2010年度上半期）比34億円減の332億円となりました。これは、内外公社債への積極的な投資により利息及び配当金等収入は172億円（同3億円増）、また金融派生商品収益は123億円（同32億円増）となる一方、有価証券売却益が31億円（同71億円減）となったこと等によりです。

一方、資産運用関係費用は同期比37億円増の159億円となりました。これは、為替差損130億円（同35億円増）、有価証券売却損18億円（同11億円増）が同期比の費用増加要因となる一方、有価証券評価損が4億円（同4億円減）、貸倒引当金繰入額が該当なし（同7億円減）と、同期比で減少したこと等によりです。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2010年度末		2011年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	45,397	3.2	21,799	1.5
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	228,475	16.0	213,737	14.7
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	1,085,130	75.8	1,111,953	76.6
公 社 債	747,817	52.2	778,434	53.6
株 式	39	0.0	36	0.0
外 国 証 券	328,493	22.9	327,075	22.5
公 社 債	313,003	21.9	315,126	21.7
株 式 等	15,490	1.1	11,948	0.8
そ の 他 の 証 券	8,780	0.6	6,405	0.4
貸 付 金	15,181	1.1	14,506	1.0
不 動 産	1,936	0.1	1,772	0.1
繰 延 税 金 資 産	6,601	0.5	6,314	0.4
そ の 他	50,351	3.5	83,027	5.7
貸 倒 引 当 金	△ 987	△ 0.1	△ 887	△ 0.1
合 計	1,432,086	100.0	1,452,224	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	151,854	10.6	159,932	11.0

（注）「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2010年度 第2四半期（上半期）末	2011年度 第2四半期（上半期）末
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△ 15,142	△ 23,597
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	△ 888	△ 14,738
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	36,503	26,822
公 社 債	15,993	30,617
株 式	△ 1	△ 2
外 国 証 券	20,188	△ 1,417
公 社 債	20,295	2,123
株 式 等	△ 107	△ 3,541
そ の 他 の 証 券	323	△ 2,374
貸 付 金	△ 2,390	△ 674
不 動 産	△ 389	△ 163
繰 延 税 金 資 産	△ 4,864	△ 286
そ の 他	20,796	32,675
貸 倒 引 当 金	△ 781	100
合 計	32,843	20,138
う ち 外 貨 建 資 産	12,622	8,078

（注）「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位: 百万円)

区 分	2010年度 第2四半期(上半期)	2011年度 第2四半期(上半期)
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	16,880	17,219
預 貯 金 利 息	0	1
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	12,324	12,976
貸 付 金 利 息	279	216
不 動 産 賃 貸 料	153	72
そ の 他 利 息 配 当 金	4,121	3,953
商 品 有 価 証 券 運 用 益	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 益	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	-	-
有 価 証 券 売 却 益	10,336	3,163
国 債 等 債 券 売 却 益	5,709	2,820
株 式 等 売 却 益	3	-
外 国 証 券 売 却 益	4,562	306
そ の 他	61	37
有 価 証 券 償 還 益	54	17
金 融 派 生 商 品 収 益	9,129	12,332
為 替 差 益	-	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-	100
そ の 他 運 用 収 益	237	389
合 計	36,639	33,223

(4) 資産運用費用

(単位: 百万円)

区 分	2010年度 第2四半期(上半期)	2011年度 第2四半期(上半期)
支 払 利 息	60	54
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	720	1,850
国 債 等 債 券 売 却 損	526	1,101
株 式 等 売 却 損	-	596
外 国 証 券 売 却 損	194	68
そ の 他	-	84
有 価 証 券 評 価 損	829	382
国 債 等 債 券 評 価 損	829	304
株 式 等 評 価 損	-	2
外 国 証 券 評 価 損	0	75
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	4	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	9,516	13,011
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	781	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	33	15
そ の 他 運 用 費 用	317	643
合 計	12,263	15,958

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2010年度末		2011年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	-	-	-	-

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2010年度末					2011年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	286,705	288,470	1,764	4,192	2,428	262,273	266,333	4,059	6,194	2,135
責任準備金対応債券	724,905	730,204	5,298	12,134	6,835	758,951	790,552	31,601	33,322	1,720
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券	292,658	294,399	1,740	8,048	6,308	295,957	297,844	1,887	10,744	8,857
公 社 債	83,577	85,389	1,812	2,108	295	82,886	85,687	2,801	3,115	313
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	180,456	181,118	662	5,465	4,803	187,072	186,882	△ 190	7,160	7,351
公 社 債	175,167	175,824	657	4,831	4,173	183,605	183,342	△ 263	6,633	6,896
株 式 等	5,288	5,294	5	634	629	3,467	3,540	72	527	454
そ の 他 の 証 券	6,839	6,648	△ 190	272	463	4,550	4,230	△ 320	12	333
買 入 金 銭 債 権	21,786	21,242	△ 543	201	745	21,447	21,043	△ 403	455	859
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,304,270	1,313,073	8,803	24,375	15,571	1,317,182	1,354,730	37,548	50,261	12,713
公 社 債	745,784	748,874	3,090	10,553	7,463	775,633	805,624	29,991	32,013	2,021
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	322,627	326,690	4,062	9,468	5,405	322,857	325,783	2,925	11,530	8,605
公 社 債	312,346	316,657	4,311	8,833	4,521	315,390	318,405	3,015	11,003	7,988
株 式 等	10,281	10,032	△ 248	634	883	7,467	7,378	△ 89	527	616
そ の 他 の 証 券	6,839	6,648	△ 190	272	463	4,550	4,230	△ 320	12	333
買 入 金 銭 債 権	229,018	230,860	1,841	4,081	2,239	214,140	219,091	4,951	6,704	1,753
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2010年度末	2011年度 第2四半期(上半期)末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	8,537	7,821
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	39	36
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	8,497	7,784
合 計	8,537	7,821

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2010年度末					2011年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2010年度末			2011年度第2四半期(上半期)末		
	貸借対照表計上額	当 期 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 損 益		貸借対照表計上額	当 期 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 損 益	
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	-	-		-	-	

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2010年度末					2011年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2010年度末要約貸借対照表 (2011年3月31日現在)	2011年度中間会計期間末 (2011年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	25,831	18,228
コ ー ル ロ ー ン	20,000	4,000
買 入 金 銭 債 権	228,475	213,737
有 価 証 券	1,119,795	1,142,561
(うち 国 債)	(328,735)	(343,635)
(うち 地 方 債)	(16,244)	(21,830)
(うち 社 債)	(402,837)	(412,968)
(うち 株 式)	(39)	(36)
(うち 外 国 証 券)	(328,493)	(327,075)
貸 付 金	15,181	14,506
保 険 約 款 貸 付	9,883	9,459
一 般 貸 付	5,297	5,047
有 形 固 定 資 産	2,117	1,988
無 形 固 定 資 産	729	704
再 保 険 貸 付	426	300
そ の 他 資 産	49,054	81,822
繰 延 税 金 資 産	6,601	6,314
貸 倒 引 当 金	△ 987	△ 887
資 産 の 部 合 計	1,467,226	1,483,277
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	1,276,344	1,311,418
支 払 備 金	12,090	12,524
責 任 準 備 金	1,262,123	1,296,945
契 約 者 配 当 準 備 金	2,131	1,948
再 保 険 借 入	637	533
そ の 他 負 債	144,415	123,041
未 払 法 人 税 等	9	5
そ の 他 の 負 債	144,406	123,036
退 職 給 付 引 当 金	819	897
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	88	99
特 別 法 上 の 準 備 金	3,154	3,331
価 格 変 動 準 備 金	3,154	3,331
負 債 の 部 合 計	1,425,460	1,439,321
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	30,519	30,519
資 本 剰 余 金	17,481	17,481
資 本 準 備 金	17,481	17,481
利 益 剰 余 金	△ 17,283	△ 17,051
利 益 準 備 金	43	43
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 17,327	△ 17,094
退 職 手 当 積 立 金	49	49
配 当 積 立 金	13	13
別 途 積 立 金	300	300
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 17,689	△ 17,457
自 己 株 式	△ 5	△ 5
株 主 資 本 合 計	30,711	30,943
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	138	169
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	10,917	12,842
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	11,055	13,012
純 資 産 の 部 合 計	41,766	43,956
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,467,226	1,483,277

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	2010年度中間会計期間 〔2010年4月 1日から 2010年9月30日まで〕	2011年度中間会計期間 〔2011年4月 1日から 2011年9月30日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	117,311	134,689
保 険 料 等 収 入	78,083	99,719
(うち保険料)	(77,053)	(99,085)
資 産 運 用 収 益	36,639	33,223
(うち利息及び配当金等収入)	(16,880)	(17,219)
(うち有価証券売却益)	(10,336)	(3,163)
(うち金融派生商品収益)	(9,129)	(12,332)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(-)
そ の 他 経 常 収 益	2,588	1,746
経 常 費 用	107,787	135,174
保 険 金 等 支 払 金	74,772	71,462
(うち保険金)	(7,321)	(6,064)
(うち年金)	(13,769)	(15,676)
(うち給付金)	(16,462)	(15,506)
(うち解約返戻金)	(35,138)	(32,331)
(うちその他返戻金)	(894)	(787)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	9,527	35,256
支 払 備 金 繰 入 額	1,336	434
責 任 準 備 金 繰 入 額	8,191	34,821
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資 産 運 用 費 用	14,204	18,728
(うち支払利息)	(60)	(54)
(うち有価証券売却損)	(720)	(1,850)
(うち有価証券評価損)	(829)	(382)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)	(1,940)	(2,769)
事 業 費 用	8,385	8,838
そ の 他 経 常 費 用	896	888
経 常 利 益 / (△ 損 失)	9,523	△ 485
特 別 利 益	103	34
特 別 損 失	625	267
契約者配当準備金繰入額	0	0
税引前中間純利益/(△純損失)	9,001	△ 718
法 人 税 及 び 住 民 税	4	5
法 人 税 等 調 整 額	2,310	△ 955
法 人 税 等 合 計	2,315	△ 950
中 間 純 利 益	6,686	232

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2010年度中間会計期間 〔2010年4月1日から 2010年9月30日まで〕	2011年度中間会計期間 〔2011年4月1日から 2011年9月30日まで〕
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		30,519	30,519
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		30,519	30,519
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		17,481	17,481
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		17,481	17,481
資本剰余金合計			
当期首残高		17,481	17,481
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		17,481	17,481
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		43	43
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		43	43
その他利益剰余金			
退職手当積立金			
当期首残高		49	49
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		49	49
配当積立金			
当期首残高		13	13
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		13	13
別途積立金			
当期首残高		300	300
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		300	300
繰越利益剰余金			
当期首残高		△ 25,905	△ 17,689
当中間期変動額			
中間純利益		6,686	232
当中間期変動額合計		6,686	232
当中間期末残高		△ 19,219	△ 17,457
利益剰余金合計			
当期首残高		△ 25,500	△ 17,283
当中間期変動額			
中間純利益		6,686	232
当中間期変動額合計		6,686	232
当中間期末残高		△ 18,813	△ 17,051
自己株式			
当期首残高		△ 5	△ 5
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		△ 5	△ 5
株主資本合計			
当期首残高		22,495	30,711
当中間期変動額			
中間純利益		6,686	232
当中間期変動額合計		6,686	232
当中間期末残高		29,181	30,943
評価・換算差額等			
其他有価証券評価差額金			
当期首残高		163	138
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		723	31
当中間期変動額合計		723	31
当中間期末残高		886	169
繰延ヘッジ損益			
当期首残高		9,970	10,917
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		3,540	1,925
当中間期変動額合計		3,540	1,925
当中間期末残高		13,511	12,842
評価・換算差額等合計			
当期首残高		10,134	11,055
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		4,263	1,957
当中間期変動額合計		4,263	1,957
当中間期末残高		14,398	13,012
純資産合計			
当期首残高		32,629	41,766
当中間期変動額			
中間純利益		6,686	232
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		4,263	1,957
当中間期変動額合計		10,950	2,189
当中間期末残高		43,579	43,956

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物（リース資産を除く）

① 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの

旧定額法によっております。

③ 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

定額法によっております。

・建物以外（リース資産を除く）

① 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

定率法によっております。

・リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

(4) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門及び監査部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日 企業会計審議会）に基づき、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（平成19年4月13日 日本公認会計士協会）に基づき、内規に基づく支給見込額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

- ① 当社は、長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）に規定する繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジの有効性評価の方法については、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

- ② 外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で利用している外貨建資産包括ヘッジは、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 企業会計基準委員会）および「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第 14 号 公認会計士協会）（以下「実務指針」という）に規定する時価ヘッジ処理によっております。ヘッジ有効性判定は、実務指針第 156 項に従って、同一期間におけるヘッジ対象である資産の為替損益の変動とヘッジ手段である為替予約の損益の変動を比較することにより判定しております。

(10) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- また、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金 19,019 百万円を含んでおります。

2. 会計上の変更

当中間会計期間より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。
- (2) 株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高として表示しております。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	18,228	18,228	-
(2)コールローン	4,000	4,000	-
(3)買入金銭債権			
①満期保有目的の債券	104,422	105,252	829
②責任準備金対応債券	88,270	92,795	4,524
③その他有価証券	21,043	21,043	-
(4)有価証券			
①売買目的有価証券	30,608	30,608	-
②満期保有目的の債券	157,851	161,080	3,229
③責任準備金対応債券	670,680	697,757	27,076
④その他有価証券	276,800	276,800	-
資産計	1,371,906	1,407,568	35,661
(1)債券貸借取引受入担保金	54,273	54,273	-
負債計	54,273	54,273	-
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	9,296	9,296	-
②ヘッジ会計が適用されているもの	12,901	12,901	-
デリバティブ取引計	22,197	22,197	-

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券（買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づく有価証券として取扱うものを含む）

株式等は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等によっております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上記の表中「(4)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場国内株式	36
外国その他証券	4,408
その他の証券	2,175
合計	6,620

負債

(1) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金はすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

① 金利スワップ取引

時価の算定については、公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュフロー差額を現在価値に割り引いた理論価格によっております。

② 為替予約取引、通貨オプション取引

時価の算定については、ブローカーより入手したTTM、割引レート等を基準として、当社で算定した理論価格によっております。

③ クレジットデリバティブ取引

時価の算定方法については、契約を締結しているカウンターパーティから提示された価格について、当社がその妥当性を検証したうえで、当該価格によっております。

4. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は758,951百万円、時価は790,552百万円であります。

責任準備金対応債券のリスク管理方針は以下のとおりであります。

資産・負債のデュレーションマッチングを図り、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定の範囲内でコントロールする資産運用方針を採っております。なお、小区分は次のとおり設定しております。①保険料一時払定額年金・保険料一時払定額終身保険小区分（ただし、保険料一時払定額年金については、契約日が平成18年4月1日以降かつ契約日時点における被保険者年齢が80歳以上の契約を除く）、②予

定利率が 1.75%以下の保険契約小区分（ただし、保険料一時払定額年金を除く）、③予定利率が 1.75%超 3.5%未満の保険契約小区分（ただし、保険料一時払定額年金を除く）、④予定利率が 3.5%以上の保険契約および年金支払開始後の保険契約小区分（ただし、年金支払開始後の保険契約については、平成 16 年 7 月 31 日以前に年金開始となった保険契約）、⑤米ドル建保険料一時払定額年金小区分。また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲内で対応していることを定期的に検証しております。

5. 本社の有明オフィス及び大崎オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィス退去時における原状回復に係る債務を有していますが、見積額が僅少で重要性が乏しいことから資産除去債務を計上しておりません。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、51,208 百万円であります。

7. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、767 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は該当なし、延滞債権額は 767 百万円であります。延滞債権額のうち 152 百万円は保険約款貸付であり、うち 151 百万円は解約返戻金相当額で担保されており、残額は全額引き当てられております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は該当ありません。なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は該当ありません。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

8. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 31,053 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	2,131 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	182 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	0 百万円
当中間会計期間末現在高	1,948 百万円

10. 担保に供されている資産の額は、有価証券 2,292 百万円であります。

11. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 2 百万円であり、保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 442 百万円であります。

12. デリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは 8,617 百万円であります。

13. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 2,412 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

14. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 2,820 百万円、外国証券 306 百万円、その他の証券 37 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 1,101 百万円、その他の証券 680 百万円、外国証券 68 百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、国債等債券 304 百万円、外国証券 75 百万円、株式 2 百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は 57 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は 5 百万円であります。

5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	1 百万円
有価証券利息・配当金	12,976 百万円
貸付金利息	216 百万円
不動産賃貸料	72 百万円
その他利息配当金	3,953 百万円
計	17,219 百万円

6. 1 株当たり中間純利益は 1,330 円 18 銭であります。

なお、算定上の基礎である中間純利益は、232 万円、普通株式の期中平均株式数は 174 千株であります。潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2010年度 第2四半期（上半期）	2011年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	3,702	3,836
キャピタル収益	20,021	15,895
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	10,336	3,163
金融派生商品収益	9,129	12,332
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	554	399
キャピタル費用	13,563	20,054
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	720	1,850
有価証券評価損	829	382
金融派生商品費用	-	-
為替差損	9,516	13,011
その他キャピタル費用	2,496	4,810
キャピタル損益 B	6,458	△ 4,159
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	10,160	△ 323
臨時収益	122	99
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	122	-
個別貸倒引当金戻入額	-	99
その他臨時収益	-	-
臨時費用	759	261
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	261
個別貸倒引当金繰入額	759	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 636	△ 161
経常利益 A + B + C	9,523	△ 485

（参考）その他キャピタル収益・費用の内訳

	2010年度 第2四半期（上半期）	2011年度 第2四半期（上半期）
その他キャピタル収益	554	399
責任準備金戻入額（キャピタル収益該当分）	554	399
その他キャピタル費用	2,496	4,810
責任準備金繰入額（キャピタル費用該当分）	2,284	4,261
その他運用費用のうちキャピタル費用該当分	212	548

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分		2010年度末	2011年度 第2四半期(上半期)末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	618	615
	危険債権	140	155
	要管理債権	-	-
小計		758	770
(対合計比)		(0.6)	(1.2)
正常債権		121,040	65,142
合計		121,798	65,912

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- なお、危険債権には、元金及び未収利息の合計額が解約返戻金相当額を超過した保険約款貸付155百万円(うち154百万円は解約返戻金相当額で担保)を含みます。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。
- なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	2010年度末	2011年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	755	767
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	755	767
(貸付残高に対する比率)	(5.0)	(5.3)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
また、解約返戻金等相当額を超過した保険約款貸付152百万円(うち151百万円は解約返戻金等相当額で担保)を含めております。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2010年度末	2011年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	68,281	71,441
資本金等	30,711	30,943
価格変動準備金	3,154	3,331
危険準備金	7,597	7,858
一般貸倒引当金	19	19
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	520	536
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 720	△ 793
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	26,999	29,544
負債性資本調達手段等	－	－
控除項目	－	－
その他	0	0
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	18,439	18,178
保険リスク相当額 R_1	5,966	6,037
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	508	534
予定利率リスク相当額 R_2	3,125	3,086
資産運用リスク相当額 R_3	13,327	13,041
経営管理リスク相当額 R_4	690	683
最低保証リスク相当額 R_7	72	85
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	740.6%	785.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」には、保険業法施行規則第86条第1項第1号に規定する額を計上しています。
3. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式により算出しています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2010年度末	2011年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	68,281	71,441
資本金等	30,711	30,943
価格変動準備金	3,154	3,331
危険準備金	7,597	7,858
一般貸倒引当金	19	19
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	520	536
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 720	△ 793
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	26,999	29,544
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	0	0
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	32,592	33,110
保険リスク相当額 R_1	5,966	6,037
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	508	534
予定利率リスク相当額 R_2	7,199	7,100
資産運用リスク相当額 R_3	23,453	24,032
経営管理リスク相当額 R_4	1,118	1,135
最低保証リスク相当額 R_7	148	158
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	418.9%	431.5%

- (注) 1.平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第2四半期(上半期)末に適用したと仮定した場合の数値です。
- 2.「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成23年金融庁告示第25号第1第1項第1号に規定する「負債性資本調達手段」は同告示第1第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1第1項第3号に規定額を計上しています。
- 3.「最低保証リスク相当額R7」は、標準的方式により算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2010年度末	2011年度 第2四半期(上半期)末
個 人 変 額 保 険	3,144	2,962
個 人 変 額 年 金 保 険	31,998	28,090
団 体 年 金 保 険	-	-
特 別 勘 定 計	35,143	31,053

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2010年度末		2011年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	-	-	-	-
変 額 保 険 (終 身 型)	0	3,359	0	3,399
合 計	0	3,359	0	3,399

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2010年度末		2011年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	2	32,136	2	28,176
合 計	2	32,136	2	28,176

【参考】証券化商品等への投資状況

以下の項目は、金融安定化フォーラム（FSF）の報告書を踏まえ、2011年度第2四半期末の証券化商品等への投資状況について記載したものです。

1. 証券化商品等への投資状況

＜証券タイプ別、格付別残高（時価ベース）及び損益の状況＞

（単位：百万円）

証券タイプ	2011年度第2四半期会計期間末									
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他	合計	占率	含み損益	実現損益
①特別目的事業体（SPes）一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a) ABCP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b) SIV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②債務担保債券（CDO）	-	-	-	-	-	580	580	0.1%	527	-
a) ABS-CDO	-	-	-	-	-	268	268	0.1%	265	-
b) CLO	-	-	-	-	-	312	312	0.1%	262	-
c) CBO	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③商業用不動産担保証券（CMBS）	5,426	3,216	6,969	9,948	14,288	34	39,883	7.9%	△ 1,245	△ 810
④レバレッジ・ファイナンス及び類似のリスクの高いローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑤その他	380,417	11,413	32,869	20,218	15,669	987	461,576	91.9%	10,480	14
a) 住宅ローン債権担保証券（RMBS）	361,123	10,011	5,200	2,772	298	-	379,406	75.6%	13,172	-
うち 住宅金融支援機構債	187,443	-	-	-	-	-	187,443	37.3%	6,316	-
うち 米国政府系機関債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b) その他のABS	18,832	-	1,701	249	20	-	20,804	4.1%	62	△ 42
c) Call Option付債券	462	1,401	25,966	17,196	15,350	987	61,365	12.2%	△ 2,755	56
合計	385,844	14,629	39,839	30,166	29,957	1,603	502,040	100.0%	9,762	△ 796
占 率	76.9%	2.9%	7.9%	6.0%	6.0%	0.3%	100.0%			
うちサブプライム関連投資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

＜クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）の格付別想定元本及び損益の状況＞

（単位：百万円）

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他	合計	占率	含み損益	実現損益
クレジット・デフォルト・スワップ（売建）	-	8,149	16,000	8,448	500	-	33,097	100.0%	△ 209	0
占 率	-	24.6%	48.3%	25.5%	1.5%	-	100.0%			
うちサブプライム関連のCDS売建取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※裏付資産は、次のとおりです。ABS-CDOは米国、CLOは欧州、商業用不動産担保証券は国内の不動産（オフィス、商業施設、賃貸住宅等）、住宅ローン債権担保証券は国内の住宅ローン、その他のABSは国内のオートローン等貸付債権・リース債権等、クレジット・デフォルト・スワップ（売建）の参照企業は国内の企業です。

※実現損益は2011年度期首から第2四半期末までの売却損益及び減損額です。

※格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズの長期格付を記載しています。複数の格付がある場合は、最も低い格付で記載しています。

《用語説明》

ABCP (Asset Backed Commercial Paper) : 資産担保コマーシャルペーパー
 ABS (Asset Backed Security) : 資産担保証券
 ABS-CDO (ABS-Collateralized Debt Obligation) : ABS（資産担保証券）を裏付資産として発行される債務担保証券
 CBO (Collateralized Bond Obligation) : 債券担保証券（債券を裏付資産として証券化した債務担保証券）
 CDO (Collateralized Debt Obligation) : 債務担保証券（債券やローンなどから構成される資産を裏付資産として証券化した債務担保証券）
 CDS (Credit Default Swap) : クレジット・デフォルト・スワップ（債務者の信用リスクを対象とする「プロテクション」を売買するデリバティブ取引）
 CLO (Collateralized Loan Obligation) : ローン担保証券（ローンを裏付資産として証券化した債務担保証券）
 CMBS (Commercial Mortgage Backed Securities) : 商業用不動産担保証券（商業用不動産を裏付資産として証券化した資産担保証券）
 RMBS (Residential Mortgage Backed Securities) : 住宅ローン債権担保証券（住宅ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券）
 サブプライムローン : 過去に延滞や破産経験があり、資産や所得と比べた負債水準が高いといった事情により優遇金利（プライム）市場で融資が受けられない借り手を対象とした個人向けのローンのことで、通常のローンと比べて審査基準はゆるいが、金利は高い
 Call Option付債券 : 発行体に期日前償還できる権利が与えられている債券
 レバレッジ・ファイナンス : 企業・事業の買収の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに依存したファイナンス

以上